

社福経営 INFO

一般社団法人 社会福祉経営全国会議
連絡先 〒543-0045

大阪府大阪市天王寺区寺田 2-5-6-902

TEL : 06-6772-1360

Fax : 06-6772-1376

Eメール : jimukyoku1@f-zenkoku.net

2020 年度 1 次・2 次補正予算のポイントと課題 事業種別による保障格差の是正を

2020 年 2 月以降、新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大し、パンデミックとなりました。日本においては、3 月 13 日に新型インフルエンザ等対策特別措置法が十分な審議もないままに「改正」され、4 月 7 日に非常事態宣言が出されました。5 月 25 日には全面解除となりましたが、第 2 波や二次被害も懸念されています。

こうした中、この対策として、政府は 4 月 30 日に 1 次補正予算（25 兆 6,914 億円）を、6 月 12 日に 2 次補正予算を（31 兆 9114 億円）を成立させました。社福経営 INFO no.3 では、こうした経済対策のポイントと課題についてお伝えします。

● 進まない生活支援

非常事態宣言に伴う企業の休業は、国民生活に甚大な影響は甚大を及ぼし、必要最低限の生活を維持することさえ困難な人たちが増大しています。しかし、一人当たり 10 万円を支給する特別特定給付金の執行率、6 月 5 日時点で 28%にとどまっています。また、雇用調整助成金に関しても、申請手続きの簡素化や上限引き上げ等の特例措置と待機期間の延長等が図られましたが、個人情報情報の漏洩やハローワークの窓口での申請却下など様々な問題が生じています。これらに関する早急な対応が求められていますが、電通等への事業の丸投げ・

中抜き問題などここでも大企業の優遇施策がとられていることが明らかになりました。

● 社会福祉事業への政府対応は中途半端

一方、医療機関・社会福祉事業所等の経営者や職員は、高い感染リスクの中、法人や個人負担で感染予防対策を講じ 過酷な労働条件の下で人々の生命と生活を支えてきました。新型コロナウイルスの拡大により、こうした仕事は、働いている本人が誰のためにも役に立たず、無駄・どうでもいいと感じているブルシット・ジョブ（D・グレイバー）と対比して、エッセンシャルワークと言われるようになりました。しかし、医療・社会福祉は、社会保障費の支出抑制を名目に削減され続けられてきました。特に、社会福祉は 賃金的にも社会的にも正当に評価されて

【図表 1：社会福祉事業に係る 1 次補正予算のまとめ】

1次補正予算				
事業名等	予算額	介護	障害福祉	子ども
1 布製マスクの配布事業	390億円	○	○	○
2 マスクの配布事業	262億円	○	○	○
3 介護・福祉施設における感染症拡大防止策	272億円	○ (既定経費対応)	○ (69億円)	○ (141億円)
1) 衛生用品等の緊急調達/消毒液等購入費	-	○	○	○
2) 衛生環境改善事業/消毒・戦場経費	-	○	○	○
3) 感染予防等広報・啓発事業	-	○	○	×
4) 簡易陰圧装置・換気設備の設置に係る経費	-	○	×	×
5) 多床室の個室化に要する 改修	-	○ (42億円)	○	○
4 サービス継続支援事業	110億円	○ (68億円)	○ (42億円)	×
5 社会福祉施設等の介護職員等の確保支援	4.1億円	○	○	○
6 医療・福祉事業者への資金繰り支援の拡充	1,291億円	○	○	○
7 ロボット等導入支援	1億円	○ (既定経費対応)	○ (1億円)	×
8 ICT導入の加速化支援（介）/導入モデル事業（障）	4億円	○ (既定経費対応)	○ (4億円)	×
9 通いの場の活動自粛下における介護予防のための広報・ICT化支援	4億円	○ (4億円)	×	×
10 特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスへの支援等	123億円	×	○	×
11 遠隔手話サービス等を利用した聴覚障害者の意思疎通支援体制の強化	6 億円	×	○	×
12 地域活動支援センターや日中一時支援事業の受け入れ体制強化等	13億円	×	○	×
13 在宅障害者等の安否確認等支援事業	20億円	×	○	×
14 就労系障害福祉サービス等の機能強化	8.8億円	×	○	×
15 障害福祉分野におけるテレワーク等導入支援	5 億円	×	○	×

出典：筆者作成

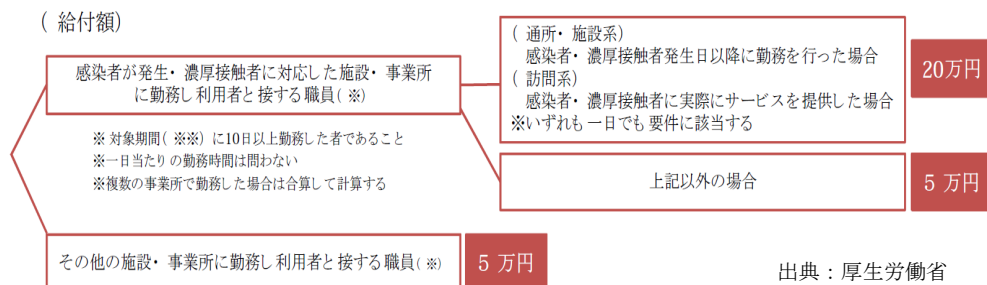
きませんでした。今回の新型コロナウイルス感染症の拡大の中で生じた混乱や諸課題は、こうした制度改悪の帰結であったと言えます。こうした医療・社会福祉の維持・継続に関する費用も補正予算の中で計上されており、社会福祉に係る事業等をまとめたのが図表1と2です。

これを見ると、介護・障害に係るサービス継続支援事業は1次補正予算の対象になっているのに対し、子ども子育ては2次補正予算で初出となっています。また、慰労金は医療・介護・障害福祉職員のみが対象で、保育士等は除外されており、子ども子育て支援に係る支援策は介護・障害に比べて遅れていることが分かります。

保育等の収入は在籍児童数に応じた委託費（公定価格）と延長保育事業や一時預かり事業など利用実績に応じた補助金から成り立っているため、出来高払いの介護・障害に比べると、新型コロナウイルス感染症による経営への影響は少なかった側面もあります。しかし、介護・障害と同様に感染予防に係るかかりまし経費等が十分に保障されていたわけではなく、事業所や職員の負担で対応してきたという事実を見逃してはなりません。また、厚労省は、子どもは重度化リスクが低いということを理由に、保育士を慰労金の対象から除外したとの報道がありますが、問題は重度化ではなく感染リスクです。感染リスクという点から見れば、人が人を支える医療・介護・障害と子ども子育てに違いはありません。

こうした中途半端な対応こそが、社会福祉事業に係る社会的評価の低下をもたらしていることは明らかです。私たちはエッセンシャルワーカーへの公正な評価を、制度の公平性という観点も踏まえて、政府に求めていく必要があります。

【図表3：介護・障害分野の慰労金について】



(文責：山崎 光弘)

無断配布・無断引用を禁じます。

出典：厚生労働省

【図表2：社会福祉事業に係る2次補正予算のまとめ】

第二次補正予算				
事業名等	予算額	介護	障害	子育て
1 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	6,092億円	○ (4,132億円)	○ (1,508億円)	○ (452億円)
1) サービス再開支援	-	○	○	×
2) 感染症対策の徹底	-	○	○	×
3) 職員への慰労金支給	-	○	○	×
4) 専門家による相談・メンタルヘルス相談窓口の設置、派遣事業	-	×	×	○
5) 衛生用品や感染防止のための備品の購入支援	-	×	×	○
6) サービス継続支援事業	-	×	×	○
7) 医療機関との連絡調整、看護師等の配置・派遣支援	-	×	×	○
2 医療・福祉事業に対する無利子・無担保等の危機対応融資の拡充	1兆3550.2億円	○	○	○
3 感染防止等の取組支援事業	3.3億円	○ (2.3億円)	○ (1億円)	×
1) 専門家等に随時相談できる窓口の設置		○	×	×
2) 感染対策マニュアルの提供と専門家研修等		○	○	×
3) 事業継続計画(BCP)の策定支援		○	○	×
4) メンタルヘルス支援		○	○	×
3 ハローワークにおける人材不足分野(特に、医療・福祉分野等)に係る就職支援の拡充	3.6億円	○	○	○
4 訪問入浴サービス等体制強化事業	2.4億円	○	○	×
5 認知症サポーター養成講座のオンライン化の実施	0.4億円	○	×	×
6 特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスの代替的支援事業	11億円	×	○	×
7 障害者就業・生活支援センターの強化	1.4億円	×	○	×
8 就労系障害福祉サービス等の機能強化事業	20億円	×	○	×
9 医ケア児の人工呼吸器に要する衛生用品等の優先配布事業	9.4億円	×	○	×
10 児童の安全確認等のための体制強化事業	9.8億円	×	×	○
11 支援対象児童等見守り強化事業	31億円	×	×	○

出典：筆者作成

●おわりに

最後に、医療だけでなく、介護や障害福祉職員も慰労金の対象となったことは一歩前進です。しかし、6月19日に発出された緊急包括支援事業(介護分)の実施要綱で、私たちが懸念していた問題が現実になりました。それは、「利用者との接触を伴い」かつ「継続して提供することが必要な業務」に合致する状況下で、10日以上働いている職員という限定が付いたことです。ここで言う「接触」の基準はまだ曖昧なため、保育士への対象拡大と併せて、介護・障害福祉で直接支援を行わない職員等も慰労金から除外させないようにしなくてはなりません。社会的インフラとしての社会福祉を政府に再認識させ、大企業の利潤追求の手段にさせ

ないためにも、分野や立場を超えた取り組みがいま求められているのです。

(文責：山崎 光弘)

無断配布・無断引用を禁じます。